

会社概要

令和4(2022)年4月
株式会社 農業農村計画

会社概要

- 弊社は、農業振興計画等の作成及び関連の基礎調査等の業務を受託する会社として令和2年4月1日に設立し、今年は3年目となります。この2か年では、広島県内7市町等から農業振興ビジョン策定に係る基礎調査及び計画策定等業務を受託させていただきました。会社設立以前は、広島県の外郭団体で20数年にわたり農業振興に係る様々な計画・調査業務を受託し、担当者として業務に携わってきたので、その経験をもとに昨年からは会社として業務を受注しております。ご承知のとおり、農業振興に係るテーマ、課題は多岐に及び、また、地域によって取り巻く環境や農業構造などは異なるので、色々な点で勉強しながら・・・という状況ですが、基本的な調査手法、計画検討に係る審議会等の進め方、計画のとりまとめなど、いわゆる事務局のサポート、お手伝いに関しては経験を活かして対応できると考えております。
- 農業振興計画だけでなく、アンケート調査業務や産直市等交流施設の市場・商圈分析など個別のテーマについても対応できるものはあります。なかでも、アンケート（ヒアリング等含む）調査については、これまで農業者だけでなく、一般住民、消費者、企業等も含め2万件を超える調査実績がありますので、ご要望に応じて効果的な調査ができると思っています。
- 農業振興計画等の策定では用語の多さに苦慮されるケースが多いかと思えます。農家・農業経営体、農業従事者、基幹的農業従事者などの統計用語から、施策課題に係る用語も様々であり、そのうえ国や各自治体の農業施策も非常に多く広範囲に展開されるため、こうした用語を理解し使うだけでも大変です。
- 弊社では、担当者の皆さまの負担を少しでも軽減できるよう、役割を分担し、市町村等のみなさまにできるだけ計画など中身の検討に集中して頂けるよう、業務の対応に努めてまいります。

| | |
|-------|--|
| 名 称 | 株式会社農業農村計画 |
| 所 在 | 広島県広島市中区千田町1-7-17 |
| | 電話 082-545-0038 |
| | Fax 082-545-0064 |
| | メール info@n2kei.jp |
| | ホームページ https://n2kei.jp/ |
| 設立年 | 令和2年4月1日 |
| 代表取締役 | 近重 文男 |
| 資本金 | 5,000,000円 |
| その他 | 行政書士事務所 農業農村計画 併設 |

業務内容

計画づくり

(1) 農業振興ビジョン等策定支援

- 市町村農業施策の基本指針(5年または10年)として策定するマスタープラン
 - ・ センサス等統計データの整理、分析のほか、アンケート調査、関係者等ヒアリング等基礎調査の実施
 - ・ 計画書作成(文案、図解、イメージ挿絵等)

策定の目的や活用方法、策定期間や手続き(策定委員会設置、運営方法)等に応じて、色々な策定方法をご提案します。

(2) 農業振興地域整備計画等策定支援

- 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく計画策定
 - ・ 基礎資料とりまとめ(統計データ、生産出荷等関連資料、整備事業等実績整理、附图作成等)
 - ・ 整備計画作成等

(3) 各種アンケート調査

- 農業振興計画等に関連するアンケート調査
 - ・ 農業者等を対象とした意向調査(調査票作成、発送・回収、集計分析)
- 農産物直売所等来店者、出荷者等アンケート調査
 - ・ 直売施設の来店者など不特定多数を対象としたアンケート調査(調査票作成、スマートフォン等による実施、集計・分析)

アンケート調査は対象者や目的に応じて、スマートフォン等によってスピーディに集計、分析まで行うこともできます。実施期間や予算等を踏まえた手法をご提案します。

各種調査

(4) その他農業経営、直売施設運営等調査

- 農業振興、担い手育成等に係る各種調査
 - ・ 新規就農者等経営実態調査
 - ・ 農産物直売施設等の商圈調査(売上予測)、運営調査
 - ・ その他農業振興に関する各種調査

業務実績

① 業務受託実績(令和2年度、令和3年度)

- 会社設立の令和2年度から令和3年度の業務受託実績は、以下のとおりです。
- 令和2年度契約が、広島県福山市、三次市、庄原市、令和2年度～3年度の2か年契約が廿日市市、世羅町、令和3年度契約が府中市、令和3年度から4年度の2か年契約がJA広島中央会の業務となっています。

※一部は、一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団からの再委託業務

② 実績一覧(業務内容)

| 業務名 | 業務概要 | 業務の内容(弊社担当業務) | 実施期間 |
|-------------------------------------|---|--|-------------------|
| 福山市農業振地域整備計画策定に係る基礎調査等業務 | 基礎調査業務 ※農業振興地域整備計画のうち | 農家意向調査の手法検討及び意向調査票の作成等 基礎調査業務(一部) | R2年度 |
| 第2期三次市農業振興プラン策定支援業務 | 基礎調査及び 計画書策定支援 ※市独自の農業振興中期計画 | アンケート調査票作成・分析(農家2種、約400件) 統計調査等データ分析、現状・課題整理 農業振興プラン検討、計画書最終とりまとめ | R2年度 |
| 庄原市農業振興計画本編案等作成業務 | 基礎調査及び 計画書策定支援 ※市独自の農業振興長期計画 中間見直し | アンケート調査票作成・分析(農家3種、約2,300件) 統計調査等データ分析、現状・課題整理 基本計画検討、計画書最終とりまとめ | R2年度 |
| 廿日市市農業振興ビジョン策定支援業務 | 基礎調査及び 計画書策定支援 ※市独自の農業振興長期計画 | アンケート調査票作成・分析(農家3種、消費者、企業、約1,200件) 統計調査等データ分析、現状・課題整理 農業振興ビジョン検討、計画書最終とりまとめ | R2年度 ～ R3年度 |
| 世羅町農業振興ビジョン策定支援業務 | 基礎調査及び 計画書策定支援 ※町独自の農業振興長期計画 | アンケート調査票作成・分析(農家3種、町民、企業、高校生1,100件) 統計調査等データ分析、現状・課題整理 農業振興ビジョン検討、計画書最終とりまとめ | R2年度 ～ R3年度 |
| 府中市農業振興ビジョン策定支援業務 | 基礎調査及び 計画書策定支援 ※市独自の農業振興長期計画 | アンケート調査票作成・分析(農家3種、市民、企業 1,155件) 統計調査等データ分析、現状・課題整理 農業振興ビジョン検討、計画書最終とりまとめ | R3年度 |
| 次世代総点検運動に係る農業経営コンサルティング等業務(JA広島中央会) | 経営コンサルティング及び体制整備等 | 経営コンサルティング体制整備及び経営診断・分析手法の検討 地域農業と担い手の連携、次世代担い手確保に向けた検討 及び次世代総点検運動に関連した調査等 | R3年度 ～ R4年度 |

※農業振興ビジョン(基本計画)に係るアンケート調査のデータ入力集計、基礎資料作成業務及び印刷製本(校正作業)は含まず(元請側で対応)

業務実施手順

① 農業振興ビジョン等策定

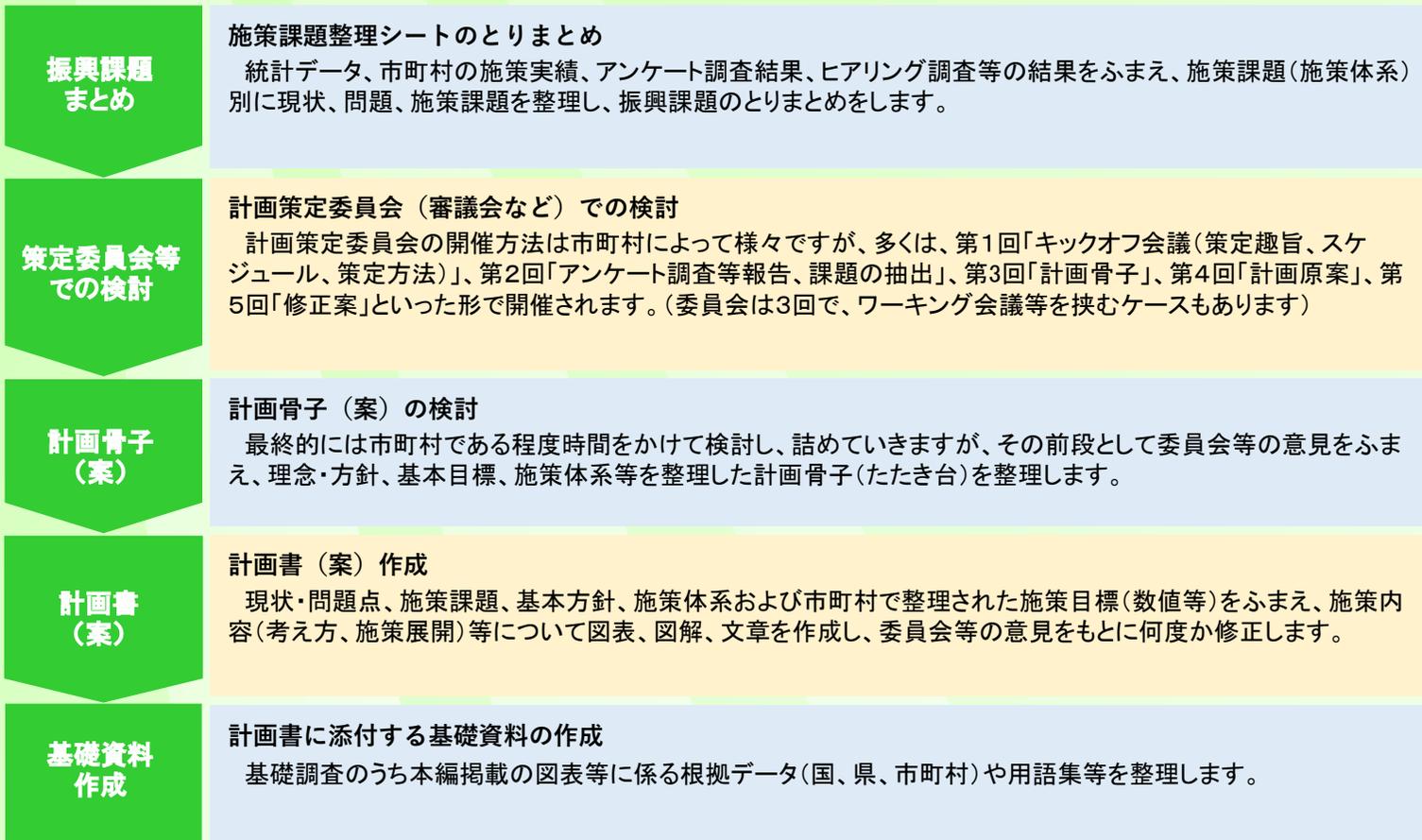
- 農業振興ビジョン等の策定については、成果品の形や策定方法、策定プロセス（委員会、ワーキング会議等）なども含め、やり方は様々です。特に、社会・経済情勢の変化、農業政策等の動向など農業を取り巻く環境が目まぐるしく変わるなかでは、10年間の基本指針を策定しても、すぐに前提条件が変わり、見直しを余儀なくされるという状況なので、3～5年で見直すことを前提としたコンパクトで変更しやすい計画として策定する必要があるかと思われます。
- 以下では従来型の計画策定を念頭に、検討・整理する事項や作業内容、手順を示しています。

| 業務区分 | 作業内容（関連資料）等 |
|------|---|
| 基礎調査 | ①統計資料、データ等の整理・分析 国勢調査（住民基本台帳等）、農業センサス、農林水産統計年報、市町村経済統計、農業構造動態調査、新規就農者調査、農地中間管理機構の実績等により、基本的な問題などの検討、整理・分析をします。 |
| | ②市町村生産及び施策実施に係る実績等の整理・分析 水田農業関連資料（再生協議会関連）、経営改善計画認定（新規就農等）資料、農地集積関連資料（貸借、受委託、人・農地プラン）、生産基盤整備、中山間地域等直接支払及び多面的機能支払関係資料（地域、面積）、環境保全型農業等関連資料（有機JAS、特別栽培、GAP等取組）、鳥獣被害対策関連資料（捕獲、被害額等）、農業生産基盤整備（ほ場整備、農道、用排水路、ため池等）、その他自治体単独施策実績等を整理・分析し、施策課題整理シートとして整理します。 |
| | ③アンケート調査の実施 農家（一般農家、中山間地域代表者、農区長、認定農業者〈新規含む〉）、非農家（消費者）、食品関連企業など施策課題等に応じて対象を設定し、アンケート調査票の検討作成、回収データ集計・分析を行います。 |
| | ④インタビュー、ヒアリング調査 農家（認定農業者〈新規含む〉、中山間地域代表者など）、農協等関係団体、県普及関係、卸売市場などの関係者に、インタビューやヒアリング調査を行います。 |
| | ⑤重点施策やプロジェクト等のテーマを絞った追加調査 農産物等物価調査、農業生産額統計、青果物流通統計、野菜生産出荷統計、花き生産出荷統計、果樹統計、農林水産省の部門情勢報告、農畜産業振興機構各種調査、ふるさと回帰支援センター、日本フードサービス協会、野菜流通カット協議会など関係機関団体の資料や専門誌、文献・新聞等を検索・整理し、重点課題・施策に係る根拠資料を作成します。 |

- 基礎調査については、少なくとも①及び②までは行いますが、③～⑤は予算やスケジュール、計画書（構成、内容）によって省略する場合があります。
- なお、最初に、対象市町村全域の道路（国・県・市町村）を2～3日かけて巡り、農地の分布、地名など立地条件等の把握を行います。（弊社単独で）

- アンケート調査の実施件数（配布数）は、クロス集計（地域区分その他）の仕方によって決めます。

- 基礎調査のみ単独で受注することも可能です。



➤ 策定委員会の開催では、Zoomなどオンラインによるほか、資料作成等にも対応します。

➤ ご要望に応じて様々なイラストを制作し、添付することもできます。



【短期、簡易による業務対応について】

- 農業振興ビジョンの策定は、基礎調査から始まり、アンケート調査、施策内容の検討、最終的な計画のとりまとめなど長い場合は2か年に及ぶケースもありますが、ご依頼主様(市町村等)自ら計画をとりまとめる場合には、統計データ、市町村施策データなどの基本データ等を整理し、計画書フォーマットに入力し、短期間で納品することも可能です。
- 計画書は、エクセルで作成しますので、ページの追加、修正なども担当者様で自由に対応でき、委託費を抑えたかたちで策定することができます。



② アンケート調査等

- アンケート調査は、目的や対象者によって、調査方法や費用、集計分析までに要する期間などが異なります。
- 現在では、インターネットなどを活用して不特定多数の消費者を対象に行ったり、道の駅や直売施設などの来店者を対象とし、スマートフォンを活用して簡易に行うこともできます。
- 農業振興計画などで高齢者も含めて特定の対象者（農家、農区長、担い手、市町村民）に対して実施するには、従来どおり調査票を郵送によって配布、回収する方法になるかもしれません。以下では、目的・対象者に応じて行う調査方法を示します。

| 調査目的 | 調査対象 | 調査方法(業務対応など) |
|---------------------|--|--|
| 農業振興計画等に係る調査 | 特定の農業者、市町村民などを対象  | <ul style="list-style-type: none"> ✓ それぞれの対象者毎で調査票を作成し、郵送等によって配布、回収します。 ✓ これまで農家だけでなく、市町村民(消費者)や異業種企業、高校生など多くの対象者の調査を行っており、効果的・的確な設問づくりに対応できます。 ✓ 実施期間は、設問数と配布件数などによりますが、調査票の検討・作成を含め、単純集計が完了するまで最低でも3~4か月程度を要します。 |
| 道の駅や農産物直売所の利用者アンケート | 特定の施設に訪れる消費者等を対象  | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設に訪れる不特定多数の人を対象に往復はがきを配布して行うか(高齢者向け)、チラシのQRコードをスマートフォンで読み込んで、アンケートに答える方法で実施。スマートフォンに限定すれば安価で早く実施できます。 ✓ また、来訪者の住所区分を回答してもらうことで、施設利用者の居住圏域を分析し、潜在的な需要、利用拡大見込みなどもあわせて分析することができます。 ✓ スマートフォンに限定した調査の場合は、調査フォーマットの検討、作成、単純集計と簡易クロス集計まで最低でも1~2か月程度を要します。 |
| その他 | 不特定多数を対象 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 県内の消費者など不特定多数を対象とした意識調査など。スマートフォン(LINEその他)を活用して実施。 |

※ 道の駅、直売所など不特定の施設利用者を対象に商圏分析を行う場合は、修正ハフモデルを応用し、潜在需要(来店拡大の可能性)等についても推計することができます。

② その他業務

- 弊社では、農業振興に関する様々な計画づくり、調査業務を行います。必要に応じて外部の組織、企業、専門家(税理士、中小企業診断士、行政書士、飲食等店舗開発、食品加工など)と連携し、チームにより対応することもできます。
- まずは、お気軽にご相談ください。

実施体制、契約等

① 業務の実施体制等

- 業務は、基本的には社員2名で対応しますが、基礎調査等では必要に応じてパート社員等も加え、機動的に対応できる形を整えます。
- 市町村OB、県普及員OBなど地域の実態等に精通される人材にご協力いただける場合は、必要に応じて雇用や委嘱等を通じて業務に対応しますので、ご希望があればその旨、ご相談ください。
- また、業務のボリュームによっては、農業振興関連事業を行っているNPO法人等の協力を得て体制を整備します。

② 契約方法

- 先に掲げた業務内容等について、一括でも部分でも契約します。
- 自治体によっては事前の業者登録が必要かと思いますが、適宜対応しますので、その旨ご用命ください。
- 他の業務に関連して発注等される場合は、下請けとしても受託します。

③ 契約額

- 計画づくりにおいては、目的、策定期間及び手続き(委員会や審議会等の設置・運営、関係者ヒアリング、ワークショップ開催の有無)など基本事項を整理し、ご提案や見積額の提示を致します。まずはお気軽にお問い合わせください。



情報収集等

- ▶ 弊社で常時収集している情報やこれまでの蓄積したストックなど、様々な情報を提供することができます。
- ▶ 全国各地で開催される現地研修会、フォーラム、展示会等には積極的に参加し、情報収集に努めています。



【定期購読している資料】

業界新聞(日本農業新聞、全国農業新聞、農村ニュース)
米と流通、食料ジャーナル
農耕と園芸
技術と普及
果実日本
AFCフォーラム
農流技研会報
月刊地域農業
農業と経済(季刊)
畜産コンサルタント等々

- ※ 日本農業新聞、全国農業新聞、日経新聞など日々の記事(スキャン)の先進事例。
- ※ 各種展示会、フォーラム(アグロイノベーション、野菜カット協議会等々)などにも積極的に参加し、情報収集しています。

様々なデータストックがあります

